

平成25年度事業報告

I. はじめに

平成26年2月、平和の祭典である冬季オリンピックがロシア南部で行われた。深夜の中継にもかかわらず、多くの国民が世界中から集まった選手たちの競技に熱中した。日本選手団は8個のメダルを獲得し、若手のみならず、ベテランの活躍がすばらしかった。

国内では、デフレ脱却を目的としたアベノミクスの成果が注目されている。東京・大阪・名古屋の三大都市圏の公示地価平均は、リーマンショック前の2008年1月以来、6年ぶりに値上がりへ転じたと報道された。景気は緩やかに回復に向かっていると、国民も感じてきているようである。

一方、法曹界では、平成25年9月、民法では初となる婚外子の法定相続分に関する最高裁の違憲決定があった。最高裁は決定理由で、「家族形態の多様化や国民意識などを考慮すると、子にとって選択の余地がない理由で、不利益を及ぼすことは許されない。」と判示した。実務が大きく変わるものであったが、人権擁護の観点から意義のあるものであった。

沖縄県司法書士会では、新体制の執行部が会員各位のご協力の下、何とか1年目を終えることができた。また、個々の会員の執務能力を向上させるため、会員研修を充実させてきた。さらに、研修を履修した会員による、市民への法的サービスの提供を積極的に行ってきた。8月3日の司法書士の日、相続登記月間、役員変更登記月間、法の日、法テラスの日等に無料相談を行った。特に司法書士の日には、高校生一日司法書士を実施して、子供たちに法律職に関わることの楽しさを伝えた。平成26年2月の相続登記相談については、会員による基調講演と相続登記相談を実施し、多くの市民の参加を得た。

司法書士会館は、司法書士を育成する場としての研修拠点、そして社会に向けての活動の拠点であることを自覚し、将来の会員にも研修や各種委員会等が安全に活動できるようにするため会館修繕計画を策定した。

司法書士界の10年の動向について、沖縄県司法書士会の60周年記念史を発刊し、次世代の会員へメッセージを残す責務を果たすことができた。

関連する団体であるが、平成26年3月、沖縄県司法書士青年の会は、沖縄で初めての全青司全国大会を成功させた。後見業務等を扱うリーガルサポート沖縄支部も積極的な研修を行い、高齢化社会に向けた法的支援のあり方を研鑽している。

沖縄県司法書士会は、これらの関連団体と連携して事業を行っている。個々の会員は、日常の業務のなかで、予防法的な相談、くらしの相談に耳を傾け、

市民への法的サービスを提供している。たとえ、ひとりの司法書士だけでは解決できない問題であっても、関連する制度を紹介したり、他の機関と連携して国民の問題解決のために道案内を行っている。

それが、国民の信頼を得るために必要不可欠であり、司法書士の職能だと確信しているからである。

これからも、我々司法書士は、時代の変化に臆することなく、市民の声に耳を傾け、くらしの法律家として、市民へ法的サービスを提供していく。

以下、各事業の執行状況について順次報告する。

第1. 重点事業

重点第1. 市民への法的サービスの拡充

[相談事業部・企画部・広報部・
総務部]

1. 法律相談の充実

- (1) 「なは司法書士総合相談センター」にて週二回（火曜日・木曜日）、「やんばる司法書士総合相談センター」にて毎月一回（第3水曜日）司法書士総合相談センター所属相談員による無料の面談法律相談を実施した。
- (2) 行政評価事務所主催の「暮らしの総合行政相談」に毎月、さらに、同事務所主催による特設「一日合同行政相談」にも、それぞれ司法書士総合相談センター所属相談員を中心として相談員を派遣した。
- (3) 那覇市、同市小禄支所(主催：行政評価事務所)、浦添市、宜野湾市、豊見城市、糸満市、うるま市、久米島町、金武町、今帰仁村、那覇市社会福祉協議会、南城市社会福祉協議会、浦添市社会福祉協議会、北谷町社会福祉協議会、沖縄市社会福祉協議会、石垣市社会福祉協議会、中城村社会福祉協議会、沖縄県労働者福祉基金協会（那覇市、沖縄市）等の行政機関に、司法書士総合相談センター所属相談員を中心として相談員を派遣した。
- (4) 紹介依頼に対し、最寄りの会員を紹介した。
- (5) 司法書士総合相談センター所属相談員による離島を中心とした無料電話法律相談を実施した。また、電話相談の利用を促進するため、離島を有する地方自治体へ制度広報用のチラシを送付した。
- (6) 平成26年1月25日、九州ブロック司法書士協議会と連携し、多良間村で司法書士無料法律・登記相談会を開催し、伊良皆進功研修部長と宮古支部の前里裕輝相談員を派遣した。
- (7) 裁判所を中心とする法曹関係機関主催の「憲法週間」「法の日週間」における無料法律相談会に相談員を派遣し、法曹関係機関との協力関係を強化した。また、法テラス沖縄主催の無料法律相談会に相談員を派遣した。
- (8) 連合会からの要請に応じて以下の相談会を開催した。
 - ア 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部との共催で、平成25年9月14日に「高齢者・障害者のための成年後見相談会」を実施した（相談合計13件）。
 - イ 全国一斉司法書士無料相談を、10月の第一週の期間内に県内13会場及び会員各事務所で実施した（相談合計200件〔内訳会場193件・

会員各事務所7件))。

ウ 「相続登記はお済ですか月間」にともない、平成26年2月1日に沖縄産業支援センターにおいて、上原浩一副会長を講師に市民公開講座を開催し、県内6会場（那覇市、宜野湾市、沖縄市、名護市、宮古島市、石垣市）にて相談会を実施した（相談合計82件）。

- (9) 消費者庁の消費者月間の企画に合わせて、5月の1ヶ月間、会員各事務所で消費者トラブル案件の無料相談を行なった。
- (10) 平成25年度第1回沖縄県多重債務対策協議会及び沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議（合同会議）へ布田芳郎相談事業部長を派遣した。
- (11) 沖縄県相談業務関係機関・団体ネットワーク会議に伴う「ヤミ金融及び悪質商法相談ネットワーク担当者会議」へ布田芳郎相談事業部長を派遣した。
- (12) 司法書士総合相談センターの充実を目的とし、会員の相談技法向上のため相談技法研修会を実施し、新入会員に対しては、相談センターでの同席研修を奨励した。
- (13) 総合相談センターの事業運営の充実及び広報のため、相続登記はお済みですか月間に伴い実施した市民公開講座でセンターのチラシを配布した。
- (14) ADR（調停）センターの認証取得に向けて
 - ア 平成25年8月10日福岡での「九州ブロックADR（調停）センター対策委員会」に島尻里子会員を派遣した。
 - イ 全国的な動向を確認の上、組織面、運用面から沖縄における調停センターのあり方を検討した。
- (15) 法務局主催の「全国一斉！法務局休日相談所」における法律無料相談会に、相談員を派遣した。
- (16) 法テラス沖縄主催による沖縄県北部福祉保健所での法律相談会に、相談員を派遣した。

2. 社会貢献

- (1) 平成25年5月29日沖縄県生活困窮者自立促進支援モデル事業意見交換会に大嶺陸企画部長を派遣した。
- (2) 平成25年8月14日第1回沖縄県自殺対策連絡協議会、平成26年1月21日第2回同協議会に権利擁護委員長新城優子を派遣した。
- (3) 平成25年9月29日、沖縄県立総合精神保健福祉センター主催の平成25年度自死遺族支援研修に権利擁護委員上原圭裕を派遣した。
- (4) 平成26年2月14日、北部圏域自殺予防関係機関連絡会議に中空潤也会員を派遣した。

- (5) 沖縄県主催の「平成25年度いのちを守るフリーダイヤル相談業務委託」事業における相談員として2月から3月にかけての1ヶ月間（計4回），合計8名の会員で担当した。
- (6) 平成25年11月3日，沖縄士業等ネットワーク協議会主催による「よろず相談会」がパレット久茂地リウボウで開催され，相談員として会員8名を派遣した。

3. 講師派遣

- (1) 沖縄県警察本部警務部広報相談課からの「多重債務問題等」に関する講演依頼に基づき，平成25年7月9日，山城朋彦会員を講師として派遣した。
- (2) 浦添市からの「ゲートキーパー養成講座」に関する講演依頼に基づき，平成25年9月10日，浦添市保健相談センターへ喜屋武力会員を講師として派遣した。
- (3) 沖縄市からの「消費生活相談員の人材育成」に関する講演依頼に基づき，平成25年9月30日，沖縄市役所へ福原淳会員を講師として派遣した。
- (4) 北谷町砂辺区からの「遺言・相続」に関する講師依頼に基づき，平成25年10月17日，北谷町砂辺公民館へ安里純弥会員を講師として派遣した。
- (5) 沖縄県からの「多重債務問題職員研修」に関する講師依頼に基づき，平成25年10月23日，石垣市健康福祉センターへ籠谷鑑会員，平成25年12月17日，与那原町役場へ渡口慎也会員を講師として派遣した。
- (6) 沖縄国際大学からの「法律実務論」に関する講演依頼に基づき，平成25年11月26日，上原渉会員，伊藝広介会員，中田久美子会員，を派遣し，大学生119名を対象に講演を行った。
- (7) 沖縄県県民生活センターからの「平成25年度くらしのサポート講座」に関する講演依頼に基づき，平成26年1月30日，沖縄県三重城合同庁舎へ上原圭裕会員を講師として派遣した。
- (8) 消費者教育の一環として，平成26年1月24日から2月10日までの間，伊藝広介，金城哲志，徳元秀敬，大城竜士，浦崎直久，中空潤也，日高憲一，諸見里安敏，青木徹，籠谷鑑，渡口慎也，戸田貴仁の12名の会員を講師として派遣し，県内高等学校12校の卒業予定者(合計2095名)を対象に12回の講演を行った。
- (9) 九州ブロック司法書士会協議会の「平成25年度九州ブロック新人研修会」に，平成26年1月12日，債務整理・消費者事件の講師として安里長従会員，日高憲一会員，中空潤也会員を派遣した。

- (10) 法テラス沖縄からの第8回地方協議会への講師依頼に基づき、平成25年12月3日、成年後見制度の利用方法をテーマに、福原淳会員を派遣した。

重点第2. 沖縄県司法書士会戦後再建60周年記念誌の発刊

〔戦後再建60周年記念史編集委員会〕

戦後再建60周年記念史として、沖縄県司法書士史(Ⅲ)を平成26年3月に発刊した。会員や名誉会員、関係機関等に400部を印刷し配布した。

第2. 個別的事業

1. 研修制度の充実

〔研修部・企画部・総務部〕

1. 会員研修

(1) 集合研修

ア 不動産登記に関する研修

平成26年1月25日、不動産登記委員会が主催し、諸見里安敏会員、豊田真弓会員を講師に、「コンビニ発行証明書の確認方法」の研修会を開催した。

イ 商業登記に関する研修

平成26年1月25日商業登記委員会が主催し、喜屋武力会員を講師に「役員解任、商業登記に関する懲戒事例の紹介」、島尻泰孝会員を講師に「医療法人の役員の任期について」、名嘉章雄会員を講師に「持分会社、特例有限会社について」、当山恵子会員を講師に「組織再編、失敗事例を踏まえて」、座波和弘会員を講師に「議事録の押印について」の各研修会を開催した。

ウ 裁判事務に関する研修

a 平成25年11月2日裁判事務委員会が主催し、「破産手続習得講座(DVD)」の研修会を開催した。

b 平成26年2月22日、連合会から加藤俊明先生を始め5人の講師が来沖されて「裁判事務ゼミナール」と題する研修会を開催した。これは、連合会が主催するもので、会員に裁判事務に踏み出してもらおうという趣旨で開催されたものである。

エ 家事・財産管理に関する研修

平成25年11月29日、脇村真治判事補を講師として「家事事件手続法の概略（家事審判法からの主な変更点）」の研修、中島和隆那覇家庭裁判所首席書記官を講師として「離婚調停申立、離婚調停（訴訟）に関し注意すべき点」の研修、そして目取眞優会員を講師として「家事事件調停の実務」の研修をした。

オ その他実務に関する研修

- a 平成26年3月10日、権利擁護委員会が主催し、連合会のプロボノ活動推進委員会委員野崎史生会員（愛知県会）を講師に、「司法書士が行うプロボノ活動について」、連合会の経済的困窮者の権利擁護委員会委員徳武聡子会員（大阪会）を講師に、「経済的困窮者支援の在り方（生活保護を中心に）」の各研修会を開催した。
- b 平成25年11月9日、元税務官の羽地明人税理士を講師として「元税務官から見た、注意すべき税（相続、贈与をめぐる税）」の研修をした。

(2) 支部巡回研修

平成26年3月21日宮古支部、平成26年3月22日八重山支部の日程で、日高憲一会員を講師に「コンビニ発行証明書の確認方法」、企画部長大嶺睦を講師に「新しい制度、法律および近年の先例・判例等の紹介」をテーマに離島支部巡回研修を行った。

(3) 支部研修会

平成25年4月26日那覇支部、平成26年2月6日、同年3月6日、同年同月28日沖縄支部（3回開催）、平成26年1月17日北部支部において、それぞれ支部研修会が開催された。

(4) 連合会主催研修会への参加呼び掛け、奨励を行った。

ア 日司連年制研修会

イ 業務研修会

「登記分野」、「成年後見分野」、「訴訟法分野」、「民事執行分野」、
「民事消費者法分野」

ウ 消費者問題対応実務セミナー

エ 第28回日司連中央研修会

オ 専門分野習得プログラム研修

カ 中央新人研修

(5) 九州ブロック会員研修会への参加を奨励した。

ア 平成25年9月7日に開催された、「登記から見た司法書士業務の展望」と題する研修会への参加を呼び掛けた。

イ 九州ブロック新人研修への参加を奨励した。

2. 新入司法書士会員研修

(1) 新入司法書士会員配属研修

(2) 新入司法書士会員一般研修

平成25年7月6日新入司法書士会研修会を開催した。

目取眞優会員を講師として「執務規範」の講義、前田剛会員を講師として「不動産登記実務」の講義、大嶺陸会員を講師として「司法書士実務」の講義、上原浩一会員を講師として「報酬事例の紹介」の講義をそれぞれ行った。

それから、組織紹介として森本忠昭副会長により沖縄県司法書士会、染矢弘芳政治連盟会長により日本司法書士政治連盟沖縄県会、仲宗根茂共済委員長により共済委員会、福原淳リーガル沖縄支部長によりリーガルサポート沖縄支部の各組織の紹介がされた。

その後、懇親会を開き新人との交流を深めた。

3. 関連団体との共催

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部への支援の一環として、次のとおり研修会が開催された。

- (1) 平成25年5月24日、「成年後見業務と司法書士倫理」をテーマにDVD研修を行い、その後、福原淳会員を講師に「成年後見制度補充研修」が開催された。
- (2) 平成25年11月23日・24日の両日、「保佐・補助・監督の基礎実務」、「任意後見の基礎実務（相談・契約を含む）」、「成年後見制度の理念とリーガルサポートの成立過程と役割」、「後見業務の心構え、後見人等の倫理」、「認知症の理解（認知症の基本的理解と身上配慮義務）」、「知的障害者の理解」、「精神障害者の理解」、「成年後見人の選挙権剥奪問題」のDVD研修が開催された。
- (3) 平成26年1月26日、「法定後見等の相談・申立」、「成年後見の基礎実務」、「リーガルサポートの報告制度」のDVD研修が開催された。

4. 補助者研修

(1) 補助者教養研修会

平成25年8月10日、株式会社Messageの佐久本理香代表取締役を講師として「マナーコミュニケーションを目指して」と題し、一般教養研修を行った。

(2) 補助者業務研修

平成25年12月14日大城理会員を講師として「株式会社、合同会

社、一般社団法人の設立について」の研修並びに與儀信一会員を講師として「①職務上請求の取り扱いについて②司法書士倫理について」と題し研修を行った。

2. 業務の改善 [企画部・相談事業部・総務部・研修部]

1. 会員の執務に対する対応

(1) 司法書士倫理の研修

平成25年9月28日、平成26年2月15日、年次制研修を2回実施した。

(2) 任意業務賠償保険加入の促進を登録面接時において勧めた。

2. 法テラス沖縄との連携強化

(1) 司法支援関連事業

ア 法テラス沖縄への協力のため、副所長並びに審査委員及び窓口専門職員を派遣した。

イ 平成25年4月16日、法テラスの日にサンエー那覇メインプレイス会場、サンエー具志川メインシティ会場へ相談員を派遣した。

3. 組織の充実強化 [広報部・共済委員会・総務部・経理部]

1. 支部長会の充実

法の日司法書士無料法律相談会の協力、司法書士法の規定に違反する事実の有無についての実態調査実施の協力、相続登記はお済ですか月間の法律相談会の協力、また各支部の状況報告など本会と支部との連携強化に努めた。

2. 会員への情報伝達

(1) メール会員のさらなる増加の為、会務情報紙へメール会員登録の協力要請を行った。メール会員は144名(66%)となっている。

(2) 毎月1回、会務情報紙を発行した。

(3) ホームページを活用して、会員への連絡及び業務に関する資料の提供を行った。

3. 共済制度の充実

(1) 共済会費の納入については、会員のご協力により、平成26年3月31日現在の期末共済基金は、金2億6千300万円である。第2会費(任意)納入会員数は、57名の26%となった。

(2) 貸付制度の利用者は6名であり、金額においては金255万円となった

4. 事務局の事務処理効率化、電算化、情報伝達のIT化

(1) 事務局職員全員で毎朝の朝礼を取り入れ、情報の共有化、事務局のコミュニケーション強化を図っている。

(2) 事務局職員の事務分掌を明確化し、業務を一年毎にローテーションして全員が業務全般に精通するように事務処理の効率化を図っている。

5. 日本司法書士政治連盟沖縄県会、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部、沖縄県司法書士青年の会との協議会

平成26年2月21日、当会と上記3団体との四者連絡協議会を開催し、活動状況の報告及び要望事項等について意見交換を行った。

6. 公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部との事務打ち合わせ

公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート沖縄支部と事務連携を図るため、平成26年3月4日、事務打ち合わせを行った。

7. 規則等の改正

(1) 平成25年4月16日、理事会にて依頼者等の本人確認等に関する規程の一部改正

(2) 平成25年5月18日、総会にて沖縄県司法書士会業務広告に関する規則の一部改正

(3) 平成25年5月18日、総会にて沖縄県司法書士会役員手当支給規則の一部改正

(4) 平成25年8月6日、理事会にて沖縄県司法書士会業務広告に関する規則の運用指針制定

(5) 平成25年12月3日、理事会にて沖縄県司法書士会講師謝金等支給基準の制定

(6) 平成25年12月3日、理事会にて沖縄県司法書士会情報公開に関する細則の一部改正

(7) 平成25年12月3日、沖縄県司法書士会会費納入等に関する規程の一部改正

(8) 平成25年12月3日、沖縄県司法書士会業務賠償責任保険運用規程の一部改正

(9) 平成26年1月7日、戸籍謄本・住民票の写し等の職務上等請求書に関

する規程の一部改正

8. 桐友会の開催

平成26年3月3日、当会と法務局・調査士会・公嘱調査士協会で構成する桐友会が開催された。

9. 財政基盤の強化

会費自動振替促進を行い、平成26年3月末日現在、個人会員の91%、法人会員の67%が自動振替手続を行った。

4. 執務環境の改善 [非司排除委員会・総務部]

1. 非司排除活動

法務局から要請を受け、司法書士法の規定に違反する事実の有無についての実態調査を各支部の協力を得て、県内のすべての法務局において実施した。

2. 隣接職能団体及び関係機関との協調・連携、行事参加

平成25年7月4日、沖縄士業等ネットワーク協議会実行委員会が不動産鑑定士協会で行われた。同年同月27日、同協議会主催によるゴルフコンペが琉球ゴルフクラブで行われ親睦を深めた。

3. 会館修繕計画を策定し、これに基づき、会館の修繕を行った。

5. 広報活動 [広報部]

1. 広報的相談活動の実施

(1) 役員変更登記はお済みですか月間（5月）

平成25年5月の1ヶ月間、役員変更登記はお済みですか月間として、会員各事務所に無料相談を実施した。これに伴い沖縄タイムス・琉球新報の県内2紙に告知のための投稿をした。

(2) 相続登記はお済みですか月間（2月）

平成26年2月の1ヶ月間、相続登記はお済みですか月間として、会員各事務所に無料相談を実施した。また、相続登記はお済みですか月間にあわせて、同年2月1日、沖縄県産業支援センターにて「遺言と相続」をテーマに市民公開講座を実施するとともに、各支部において無料相談会を実施した。これに伴い沖縄タイムスと琉球新報に告知のための投稿をし、沖縄タイムス・琉球新報・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞・八重山日報に有料広告を行った。

(3) 法の日司法書士無料法律相談会

各支部協力のもと、全国一斉司法書士無料相談を、10月の第一週の期間内に県内13会場及び会員各事務所で実施し、沖縄タイムス・琉球新報・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞・八重山日報に有料広告を行った。

2. 会報を2回（第110号，第110号）発行した。
3. 破産申立て事例等に関するアンケートの収集及び調査報告書を作成し「平成25年自己破産調査報告書」をホームページ上において公開した。
4. 平成25年11月28日沖縄国税事務所にて開催された第28回沖縄県不動産取引適正申告推進協議会に出席し、当会の活動状況を報告した。
5. 「司法書士の日」の記念事業

那覇市内の高校生を対象に「高校生一日司法書士」を募り、計6名の生徒を一日司法書士に任命し、会員事務所、法テラス沖縄、那覇地方法務局、那覇簡易裁判所をまわり、執務現場及び施設の見学、模擬体験等を実施し、司法書士制度、登記制度及び司法制度を理解してもらった。また、沖縄グラフ、琉球朝日放送の取材を受け、司法書士制度の広報にも繋がった。